

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期末 2021年9月30日現在	2022年度中間期末 2022年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	68,679,759	68,690,146 ^{*5}
コールローン及び買入手形	3,710,584	8,216,151
買現先勘定	4,322,783	3,343,077
債券貸借取引支払保証金	1,859,665	1,899,378
買入金銭債権	4,824,402	5,745,444
特定取引資産	2,367,954	5,575,675 ^{*5}
金銭の信託	0	0
有価証券	35,173,527	31,364,451 ^{*1,2,3,5,12}
貸出金	86,696,552	102,433,214 ^{*3,4,5,6}
外国為替	3,289,098	2,859,785 ^{*3,4}
リース債権及びリース投資資産	228,695	232,348
その他資産	4,929,165	11,507,036 ^{*3,5}
有形固定資産	1,324,029	1,387,525 ^{*7,8}
無形固定資産	355,388	334,741
退職給付に係る資産	577,053	634,678
繰延税金資産	29,081	79,295
支払承諾見返	8,954,329	13,042,373 ^{*3}
貸倒引当金	△497,019	△655,677
資産の部合計	226,825,053	256,689,648

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期末 2021年9月30日現在	2022年度中間期末 2022年9月30日現在
(負債の部)		
預金	141,872,725	157,424,275 ※5
譲渡性預金	12,122,673	14,889,617
コールマネー及び売渡手形	838,491	912,518
売現先勘定	11,979,286	14,119,108 ※5
債券貸借取引受入担保金	602,720	287,228 ※5
コマーシャル・ペーパー	2,127,405	2,140,976
特定取引負債	1,575,815	5,040,546
借入金	25,862,992	20,657,961 ※5,9
外国為替	1,472,495	1,627,801
社債	1,143,235	910,907 ※10
信託勘定借	2,543,382	2,354,852 ※5,11
その他負債	5,240,955	13,268,385
賞与引当金	28,807	32,428
退職給付に係る負債	5,032	6,358
役員退職慰労引当金	525	504
ポイント引当金	703	907
睡眠預金払戻損失引当金	7,714	2,846
繰延税金負債	679,018	176,163
再評価に係る繰延税金負債	29,338	29,132 ※7
支払承諾	8,954,329	13,042,373
負債の部合計	217,087,652	246,924,895
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,966,249	1,965,688
利益剰余金	4,012,879	4,314,113
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,540,122	7,840,794
その他有価証券評価差額金	1,823,272	616,751
繰延ヘッジ損益	3,117	33,904
土地再評価差額金	36,345	36,307 ※7
為替換算調整勘定	98,842	973,840
退職給付に係る調整累計額	115,719	110,481
その他の包括利益累計額合計	2,077,297	1,771,285
非支配株主持分	119,981	152,672
純資産の部合計	9,737,401	9,764,752
負債及び純資産の部合計	226,825,053	256,689,648

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期	2022年度中間期
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
経常収益	1,400,345	2,376,048
資金運用収益	774,993	1,371,459
(貸出金利息)	(545,790)	(901,819)
(有価証券利息配当金)	(159,338)	(211,655)
信託報酬	2,630	3,044
役務取引等収益	321,730	370,483
特定取引収益	62,748	8,397
その他業務収益	108,449	444,985
その他経常収益	129,792	177,678 ^{*1}
経常費用	877,664	1,699,102
資金調達費用	184,304	644,761
(預金利息)	(40,802)	(230,158)
役務取引等費用	92,098	91,334
特定取引費用	185	144,384
その他業務費用	37,308	139,139
営業経費	532,773	592,081 ^{*2}
その他経常費用	30,994	87,400 ^{*3}
経常利益	522,681	676,946
特別利益	1,412	585 ^{*4}
特別損失	4,036	795 ^{*5,6}
税金等調整前中間純利益	520,057	676,736
法人税、住民税及び事業税	103,408	145,088
法人税等調整額	41,340	39,002
法人税等合計	144,748	184,091
中間純利益	375,308	492,645
非支配株主に帰属する中間純利益	4,043	2,641
親会社株主に帰属する中間純利益	371,265	490,004

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度中間期	2022年度中間期
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
中間純利益	375,308	492,645
その他の包括利益	128,392	93,720
その他有価証券評価差額金	76,641	△632,676
繰延ヘッジ損益	△26,098	98,068
為替換算調整勘定	68,316	592,661
退職給付に係る調整額	△9,662	△8,041
持分法適用会社に対する持分相当額	19,196	43,709
中間包括利益	503,701	586,366
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	497,327	565,605
非支配株主に係る中間包括利益	6,374	20,760

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,300	3,676,110	△210,003	7,203,404
当中間期変動額					
剰余金の配当			△34,424		△34,424
親会社株主に帰属する 中間純利益			371,265		371,265
連結子会社の減少に伴う増加			22		22
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△50			△50
土地再評価差額金の取崩			△94		△94
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△50	336,768	—	336,717
当中間期末残高	1,770,996	1,966,249	4,012,879	△210,003	7,540,122

(単位：百万円)

	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日							
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,748,263	28,751	36,251	12,494	125,380	1,951,141	101,823	9,256,369
当中間期変動額								
剰余金の配当								△34,424
親会社株主に帰属する 中間純利益								371,265
連結子会社の減少に伴う増加								22
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△50
土地再評価差額金の取崩								△94
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	75,009	△25,634	94	86,347	△9,660	126,155	18,158	144,313
当中間期変動額合計	75,009	△25,634	94	86,347	△9,660	126,155	18,158	481,031
当中間期末残高	1,823,272	3,117	36,345	98,842	115,719	2,077,297	119,981	9,737,401

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,205	3,867,551	△210,003	7,394,750
当中間期変動額					
剰余金の配当			△43,455		△43,455
親会社株主に帰属する 中間純利益			490,004		490,004
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△517			△517
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△517	446,561	—	446,044
当中間期末残高	1,770,996	1,965,688	4,314,113	△210,003	7,840,794

(単位：百万円)

	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日							非支配株主 持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,253,370	△74,044	36,320	361,502	118,548	1,695,697	129,411	9,219,858	
当中間期変動額									
剰余金の配当								△43,455	
親会社株主に帰属する 中間純利益								490,004	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△517	
土地再評価差額金の取崩								12	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△636,619	107,948	△12	612,338	△8,067	75,588	23,261	98,849	
当中間期変動額合計	△636,619	107,948	△12	612,338	△8,067	75,588	23,261	544,893	
当中間期末残高	616,751	33,904	36,307	973,840	110,481	1,771,285	152,672	9,764,752	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	520,057	676,736
減価償却費	73,329	77,951
減損損失	3,124	339
のれん償却額	—	1,649
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△213
持分法による投資損益(△は益)	△10,833	△33,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,641	△35,402
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,849	△17,730
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,488	△1,513
退職給付に係る資産負債の増減額	△18,428	△22,113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△109	△75
ポイント引当金の増減額(△は減少)	99	37
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,267	△2,920
資金運用収益	△774,993	△1,371,459
資金調達費用	184,304	644,761
有価証券関係損益(△)	△108,407	△26,839
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△3,772	△825,663
固定資産処分損益(△は益)	△501	83
特定取引資産の純増(△)減	1,004,693	△1,287,787
特定取引負債の純増減(△)	△1,251,903	1,968,204
貸出金の純増(△)減	11,811	△9,111,866
預金の純増減(△)	△770,762	6,740,562
譲渡性預金の純増減(△)	△643,838	1,394,113
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	354,971	△7,237,299
有利息預け金の純増(△)減	△546,461	△1,379,424
コールローン等の純増(△)減	64,196	△4,166,420
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△257,220	△25,156
コールマネー等の純増減(△)	△1,560,263	△2,413,475
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	408,052	181,841
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	51,343	△18,551
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,122,538	△39,819
外国為替(負債)の純増減(△)	317,467	354,474
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	11,812	15,826
普通社債発行及び償還による増減(△)	50,449	△40,736
信託勘定借の純増減(△)	222,159	△89,020
資金運用による収入	802,339	1,231,037
資金調達による支出	△193,911	△577,606
その他	144,620	1,078,161
小計	△3,087,359	△14,358,832
法人税等の支払額	△116,501	△178,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,203,860	△14,537,257

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,658,374	△17,041,965
有価証券の売却による収入	11,936,144	11,185,736
有価証券の償還による収入	8,335,642	13,431,353
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△27,538	△30,826
有形固定資産の売却による収入	2,406	2,274
無形固定資産の取得による支出	△54,876	△55,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	961	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,364	7,491,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	726,219	—
劣後特約付借入金返済による支出	△383,097	△423,632
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△40,000	—
配当金の支払額	△34,394	△43,455
非支配株主への配当金の支払額	△1,329	△1,488
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	44	956
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,443	△467,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,633	628,974
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,367,418	△6,884,709
現金及び現金同等物の期首残高	65,641,797	64,836,471
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,274,379	57,951,762 ※1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 119社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行
SMBC Bank International plc
SMBC Bank EU AG
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings, Inc.
SMBC信用保証株式会社

当中間連結会計期間より、4社を新規設立により連結子会社としております。

また、1社は清算により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Energy Opportunity Fund, L.P.

非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 43社

主要な会社名

東亜銀行有限公司

当中間連結会計期間より、1社を吸収合併により持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.
当中間連結会計期間より、2社を新規設立により持分法非適用の関連会社としております。

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
4月末日	2社
6月末日	70社
9月末日	46社

(2) 12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等には、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は137,914百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBICポイントパック」におけるポイントの利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(11)収益の計上方法

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(15)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(17)グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

<会計方針の変更>

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、中間連結財務諸表への影響はありません。

<追加情報>

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連と信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連と信に対して合計70,854百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

3.連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度から、同社を通算親会社とするグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 681,955百万円 |
| 出資金 | 679百万円 |
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| 「有価証券」中の国債及び地方債 | 354,419百万円 |
| 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有している有価証券は次のとおりであります。 | |
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 5,699,846百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 258,546百万円 |
| 当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有している有価証券 | 2,035,643百万円 |

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	101,802百万円
危険債権額	645,750百万円
要管理債権額	216,385百万円
三月以上延滞債権額	6,751百万円
貸出条件緩和債権額	209,634百万円
小計額	963,939百万円
正常債権額	119,179,393百万円
合計額	120,143,333百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,306,863百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	18,665百万円
有価証券	9,685,381百万円
貸出金	11,028,588百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,732百万円
売現先勘定	8,586,284百万円
債券貸借取引受入担保金	287,228百万円
借入金	9,304,396百万円
信託勘定借	680,505百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	16,338百万円
特定取引資産	70,409百万円
有価証券	6,311,332百万円
貸出金	21,015百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	3,035,551百万円
保証金	55,070百万円
先物取引差入証拠金	7,779百万円
その他の証拠金等	8,881百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	75,447,723百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	47,412,149百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日及び2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	808,988百万円
---------	------------

※9. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	9,962,630百万円
----------	--------------

※10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	79,996百万円
---------	-----------

※11. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

債権担保付社債(カバードボンド)に 関連した信託勘定からの借入金	680,505百万円
-------------------------------------	------------

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	1,415,382百万円
--	--------------

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	27,352百万円
------	-----------

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	127,636百万円
--------	------------

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	264,127百万円
減価償却費	62,528百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	31,763百万円
株式等売却損	26,643百万円

※4. 特別利益は、次のものであります。

固定資産処分益	371百万円
段階取得に係る差益	213百万円

※5. 特別損失は、次のものであります。

固定資産処分損	455百万円
減損損失	339百万円

- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 12物件	土地、建物等	47
近畿圏	遊休資産 12物件	土地、建物等	253
その他	遊休資産 7物件	土地、建物等	37

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。

また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2. 新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	43,455	409

※決議：2022年5月12日 取締役会
基準日：2022年3月31日
効力発生日：2022年5月16日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	394,394	3,712

※決議：2022年11月11日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2022年9月30日
効力発生日：2022年11月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|--------------------|----------------|
| 現金預け金勘定 | 68,690,146百万円 |
| 日本銀行への預け金を除く有利息預け金 | △10,738,384百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 57,951,762百万円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	310,048
見積残存価額部分	27,313
受取利息相当額	△105,013
合計	232,348

② リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	31,908
1年超2年以内	22,468
2年超3年以内	22,142
3年超4年以内	18,008
4年超5年以内	37,606
5年超	177,913
合計	310,048

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
24,630	167,033	191,664

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
32,530	69,146	101,677

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注3参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	133,868	430,597	564,465
特定取引資産				
売買目的有価証券	757,346	380,793	—	1,138,140
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
其他有価証券 ^(※1)	20,327,853	9,651,845	33,356	30,013,056
うち株式	2,856,066	783	—	2,856,850
国債	9,988,100	—	—	9,988,100
地方債	1,041,180	44,538	—	1,085,718
短期社債	—	437,985	—	437,985
社債	—	2,469,835	32,324	2,502,160
外国株式	393,624	8,111	—	401,736
外国債券	5,991,037	6,430,585	1,032	12,422,655
その他	57,843	260,006	—	317,850
資産計	21,085,200	10,166,508	463,953	31,715,662
特定取引負債				
売付商品債券	251,477	122,675	—	374,152
負債計	251,477	122,675	—	374,152
デリバティブ取引 ^(※2,3)				
金利関連取引	450,332	(2,112,152)	2,371	(1,659,448)
通貨関連取引	1,875	(339,312)	—	(337,437)
株式関連取引	1,602	—	—	1,602
債券関連取引	1,933	—	—	1,933
商品関連取引	(561)	1,155	—	594
クレジット・デリバティブ取引	—	374	—	374
デリバティブ取引計	455,182	(2,449,935)	2,371	(1,992,381)

(※)1.当中間連結会計期間より、その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

2.特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(1,813,293)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い(実務対応報告第40号 2022年3月17日)]を適用しております。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 ^(※)	—	—	5,220,233	5,220,233	5,178,838	41,395
有価証券						
満期保有目的の債券	115,690	—	—	115,690	116,248	△558
貸出金					102,433,214	
貸倒引当金 ^(※)	—	976	103,001,136	103,002,112	△490,313	
リース債権及びリース投資資産 ^(※)	—	—	227,949	227,949	232,231	△4,282
資産計	115,690	976	108,449,319	108,565,986	107,470,220	1,095,766
預金	—	157,407,275	—	157,407,275	157,424,275	△16,999
譲渡性預金	—	14,892,297	—	14,892,297	14,889,617	2,680
借入金	—	18,477,588	1,252,332	19,729,921	20,657,961	△928,040
社債	—	887,160	2,075	889,235	910,907	△21,671
信託勘定借	—	2,305,877	—	2,305,877	2,354,852	△48,975
負債計	—	193,970,199	1,254,407	195,224,607	196,237,613	△1,013,006

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましてはレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式、上場投資信託を含む)につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要な場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% — 100.0%	0.0% — 52.8%
有価証券 社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	7.9% — 100.0%	0.0% — 50.0%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	100.0%	33.6% — 79.5%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	35.5% — 64.4%	23.4% — 40.7%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替 ^{(※)3}	レベル3の 時価からの 振替 ^{(※)4}	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日 において保有 する金融資 産及び金融 負債の評価 損益
		損益に 計上 ^{(※)1}	その他の 包括利益に 計上 ^{(※)2}					
買入金銭債権	453,676	△5,463	△21,156	3,540	—	—	430,597	—
有価証券								
その他有価証券	38,988	645	△55	△6,027	529	△723	33,356	114
うち社債	37,949	586	△55	△5,961	529	△723	32,324	511
外国債券	1,038	58	—	△65	—	—	1,032	△396
デリバティブ取引								
金利関連取引	1,505	469	—	396	—	—	2,371	459
通貨関連取引	5,522	—	—	—	—	△5,522	—	—
合計	499,692	△4,348	△21,212	△2,089	529	△6,245	466,324	574

(※)1.中間連結損益計算書に含まれております。

2.中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、デリバティブや私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び
 手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデ
 ルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、
 時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当
 性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用して
 おります。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合
 においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グ
 ループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検
 証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対す
 る影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去
 の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率
 の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせま
 す。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損
 失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去
 の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の
 損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じ
 させます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行わ
 れると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実
 績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の
 大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい
 上昇または下落を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の関係性を示す指標であ
 ります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計さ
 れており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられていま
 す。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条
 件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表
 計上額は次の通りであります。これらについては、企業会計基
 準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指
 針」第5項及び時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、金
 融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で
 開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めて
 おりません。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
市場価格のない株式等 ^{(※)1, 2}	206,713
組合出資金等 ^{(※)2}	345,797
合計	552,511

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2.非上場株式等及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において
 10,660百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しておりま
 す。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	2,376,048
うち役員取引等収益	370,483
預金・貸出業務	129,956
為替業務	74,798
証券関連業務	21,345
代理業務	4,110
保護預り・貸金庫業務	2,050
保証業務	18,261
投資信託関連業務	13,348
その他	106,611

(注)預金・貸出業務は主にホールセール部門及びグローバルバンキング部門から、為
 替業務は主にホールセール部門、リテール部門及びグローバルバンキング部門か
 ら、証券関連業務は主にグローバルバンキング部門から発生しております。なお、
 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んで
 おります。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	90,468.00円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	9,764,752百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	152,672百万円
(うち非支配株主持分)	(152,672百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	9,612,080百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	106,248千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	4,611.88円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	490,004百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	490,004百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式を調整し
 た計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりませ
 ぬ。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券の範囲等

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	72,542	72,425	△117
	地方債	43,706	43,264	△441
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	116,248	115,690	△558
合計		116,248	115,690	△558

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,735,127	974,817	1,760,310
	債券	4,926,518	4,912,315	14,202
	国債	3,505,324	3,504,733	590
	地方債	1,370	1,366	3
	社債	1,419,823	1,406,214	13,608
	その他	2,822,715	2,564,499	258,215
小計	10,484,361	8,451,632	2,032,728	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	121,722	144,329	△22,607
	債券	9,087,446	9,168,887	△81,441
	国債	6,482,775	6,531,796	△49,021
	地方債	1,084,347	1,100,040	△15,692
	社債	1,520,322	1,537,049	△16,727
	その他	10,972,835	12,072,017	△1,099,182
小計	20,182,003	21,385,234	△1,203,230	
合計		30,666,365	29,836,867	829,497

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は790百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,013	13
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,000	6,013	13
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,277	△22
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,300	16,277	△22
合計		22,300	22,290	△9

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,384,894	1,073,891	2,311,002
	債券	4,639,715	4,611,515	28,200
	国債	2,085,197	2,084,764	433
	地方債	473,535	472,283	1,251
	社債	2,080,982	2,054,467	26,514
	その他	7,479,312	7,102,716	376,596
	小計	15,503,922	12,788,123	2,715,799
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	97,229	122,984	△25,754
	債券	12,402,399	12,418,886	△16,486
	国債	11,360,850	11,373,063	△12,213
	地方債	457,398	458,162	△763
	社債	584,151	587,661	△3,509
	その他	6,947,214	7,070,519	△123,304
	小計	19,446,844	19,612,389	△165,545
合計		34,950,767	32,400,513	2,550,253

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,106百万円(費用)であります。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は2,986百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
 破綻懸念先
 要注意先
 正常先

時価が取得原価に比べて下落
 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2022年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金

(2022年度中間期 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末
評価差額	829,843
その他有価証券	829,843
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	204,741
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	625,101
(△)非支配株主持分相当額	4,304
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△4,045
その他有価証券評価差額金	616,751

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建
有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係

(2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2021年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金

(2021年度中間期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月末
評価差額	2,551,363
その他有価証券	2,551,363
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	723,653
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,827,709
(△)非支配株主持分相当額	5,964
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,527
その他有価証券評価差額金	1,823,272

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,106百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建
有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	142,890,850	18,547,263	47,533	47,533
	買建	73,635,251	33,817,400	△38,327	△38,327
	金利オプション				
	売建	81,400,452	13,623,145	△168,328	△168,328
	買建	441,509,326	85,088,039	598,743	598,743
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,184,115	146,239	△29,305	△29,305
	買建	10,219,722	851,883	36,304	36,304
	金利スワップ	1,046,606,249	622,204,176	△426,672	△426,672
	受取固定・支払変動	400,326,681	271,736,929	△21,172,452	△21,172,452
	受取変動・支払固定	425,889,870	289,558,845	20,720,930	20,720,930
	受取変動・支払変動	220,151,419	60,670,122	△5,596	△5,596
	金利スワップション				
	売建	20,175,171	9,700,908	△542,083	△542,083
	買建	19,524,277	11,671,535	532,554	532,554
	キャップ				
	売建	111,562,506	65,947,387	△2,150,516	△2,150,516
	買建	22,578,627	15,992,114	466,615	466,615
	フローアー				
	売建	5,334,867	3,321,075	△9,386	△9,386
買建	5,474,284	4,965,743	25,619	25,619	
その他					
売建	6,385,707	3,353,135	△88,272	△88,272	
買建	20,821,919	16,147,532	220,502	220,502	
合計			△1,525,019	△1,525,019	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	3,882	—	△1,386	△1,386
	買建	9,885	—	0	0
店頭	通貨スワップ	87,577,163	66,117,963	1,599,727	294,043
	通貨スワップション				
	売建	35,962	35,962	△48	△48
	買建	1,657,103	1,597,156	402	402
	為替予約	125,002,847	17,488,926	△226,406	△226,406
	通貨オプション				
	売建	4,292,694	1,240,542	△212,586	△212,586
	買建	3,937,061	1,018,189	181,726	181,726
合計			1,341,427	35,744	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	607,861	—	44,301	44,301
	買建	586,829	—	△42,864	△42,864
	株式指数オプション				
	売建	4,000	—	△130	△130
	買建	10,650	—	297	297
合計				1,602	1,602

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,303,459	—	44,657	44,657
	買建	3,128,838	—	△42,730	△42,730
	債券先物オプション				
	売建	4,336	—	△23	△23
	買建	13,024	—	29	29
合計				1,933	1,933

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	36,829	—	600	600
	買建	45,168	—	△1,161	△1,161
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	55,261	24,758	△34,491	△34,491
	変動価格受取・固定価格支払	44,219	18,780	36,088	36,088
	変動価格受取・変動価格支払	224	—	△75	△75
	商品オプション				
	売建	25,097	1,240	△1,779	△1,779
	買建	23,766	171	1,412	1,412
合計				594	594

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	104,394	62,921	△84	△84
	買建	559,145	476,200	458	458
合計				374	374

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,812,671	3,364,905	11,905
		売建	434,430	—	△1,194
	金利スワップ	受取固定・支払変動	36,938,063	31,366,068	△1,304,350
		受取変動・支払固定	27,807,536	27,021,552	1,146,841
	金利スワップション	売建	201,285	201,285	△27,616
	買建	—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	732,947	627,176	39,985
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注)2
			受取変動・支払固定	63,310	52,010
合計					△134,428

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	17,006,671	9,079,981	△1,690,336
			為替予約	18,261	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	110,076	70,301	16,075
合計					△1,678,865

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	15,627,549	7,268,383	△1,525	△1,525
	買建	4,271,365	2,092,162	1,100	1,100
	金利オプション				
	売建	9,433,838	5,239,260	△7,697	△7,697
	買建	203,744,091	89,006,581	34,144	34,144
店頭	金利先渡契約				
	売建	18,274,976	—	1,212	1,212
	買建	18,506,667	—	△1,166	△1,166
	金利スワップ	438,000,998	311,027,945	265,544	265,544
	受取固定・支払変動	195,339,993	136,896,046	4,103,533	4,103,533
	受取変動・支払固定	193,029,307	133,364,544	△3,850,776	△3,850,776
	受取変動・支払変動	49,583,439	40,719,097	2,720	2,720
	金利スワップション				
	売建	6,095,443	4,890,351	4,983	4,983
	買建	6,291,627	5,144,606	436	436
	キャップ				
	売建	73,502,211	44,560,707	△49,431	△49,431
	買建	14,121,452	10,928,143	13,020	13,020
	フローアー				
	売建	4,381,181	3,598,100	△16,545	△16,545
買建	2,283,542	2,016,416	19,474	19,474	
その他					
売建	1,902,518	1,202,005	△6,468	△6,468	
買建	6,048,380	4,586,791	48,666	48,666	
合計			305,750	305,750	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	963	—	△30	△30
	買建	9,275	—	0	0
店頭	通貨スワップ	74,623,790	58,972,985	93,103	107,281
	通貨スワップション				
	売建	51,514	51,514	19	19
	買建	514,835	469,441	△185	△185
	為替予約	81,209,091	14,824,920	21,663	21,663
	通貨オプション				
	売建	2,022,993	717,673	△33,417	△33,417
買建	1,912,523	591,599	37,330	37,330	
合計			118,483	132,661	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	378,958	—	6,327	6,327
	買建	377,602	—	△6,446	△6,446
	株式指数オプション				
	売建	22,800	—	△93	△93
	買建	33,450	—	4	4
合計				△208	△208

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,428,410	—	37,525	37,525
	買建	2,424,023	—	△36,837	△36,837
	債券先物オプション				
	売建	44,140	—	△63	△63
	買建	44,926	—	30	30
店頭	債券店頭オプション				
	売建	20,000	—	△293	△293
	買建	87,925	—	276	276
合計				637	637

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,619	—	204	204
	買建	15,035	—	409	409
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	35,501	25,056	△8,664	△8,664
	変動価格受取・固定価格支払	31,433	23,963	10,267	10,267
	変動価格受取・変動価格支払	677	669	△35	△35
	商品オプション				
	売建	2,805	1,704	△472	△472
	買建	1,152	51	9	9
合計				1,718	1,718

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	164,427	134,315	1,113	1,113
	買建	527,761	467,538	△6,787	△6,787
合計				△5,673	△5,673

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	2021年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	2,937,132	2,924,932	1,336
		売建	559,750	—	6
	金利スワップ	受取固定・支払変動	31,479,690	24,989,368	274,105
		受取変動・支払固定	14,184,082	13,066,600	△149,408
	金利スワップション	売建	155,610	155,610	13,318
		買建	—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	597,307	528,663	△9,540
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	59,110	59,110	(注)2
		受取変動・支払固定			
合計					129,818

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	2021年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	10,403,103	6,187,140	△130,745
			為替予約	24,675	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	281,838	260,074	3,044
合計					△128,449

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	2021年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券	5,681	5,681	297
	金利受取・株価指数変化率支払				
合計					297

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門	: 国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール部門	: 国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバルバンキング部門	: 海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場営業部門	: 金融マーケットに対応した業務
本社管理	: 上記各部門に属さない業務等

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度中間期					合計
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	
連結粗利益	395,200	151,000	601,000	272,900	△241,350	1,178,750
営業経費	△140,500	△142,900	△280,800	△40,400	12,519	△592,081
持分法による投資損益	—	1,600	34,700	—	△2,784	33,516
連結業務純益	254,700	9,700	354,900	232,500	△231,615	620,185

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2021年度中間期					合計
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	
連結粗利益	339,500	151,400	404,100	243,100	△181,444	956,656
営業経費	△134,500	△153,400	△212,800	△35,000	2,927	△532,773
持分法による投資損益	—	800	13,000	—	△2,967	10,833
連結業務純益	205,000	△1,200	204,300	208,100	△181,484	434,716

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2022年度中間期
連結業務純益	620,185
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	144,161
その他経常費用	△87,400
中間連結損益計算書の経常利益	676,946

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2021年度中間期
連結業務純益	434,716
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	118,959
その他経常費用	△30,994
中間連結損益計算書の経常利益	522,681

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。